

■ 米労働市場の情勢に変化の兆し？

先週24～25日、ユーロ／ドルは7月6日安値＝1.0834ドルを下抜けて、一時的にも1.0766ドルまで下値を試しに行く場面があった。

既知のとおり、先週は週末にかけて『ジャクソンホール』会議が開催され、開催前から米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長による講演に注目が集まっていた。市場では、その内容が想定以上にタカ派寄りのものとなる可能性が盛んに取り沙汰され、結果、事前にユーロ・ロングのポジションを整理しておこうとする向きが増えた模様である。

しかし、いざフタを開けてみれば、パウエル議長の講演には新たなサプライズを生じさせるような内容が盛り込まれておらず、必要以上に身構えていた一部の市場関係者は肩透かしを食らわされることとなった。つまるところ、FRBの政策方針が今後も「データ次第」であるということと、米利上げはすでに最終段階を迎えているということについて、市場の認識は以前も今も変わりがない。



そのため、ユーロ／ドルは『ジャクソンホール』を通過した後に下げ渋り、反発の動きに転じた。

なお、先週25日安値が位置するところでは3月安値と5月安値を結ぶサポートラインと、200日移動平均線（200日線）が下値を支える格好になったことで、ユーロ／ドルは「テクニカルに下げ止まった」という側面もあると言える（左図参照）。

その後は、執筆時まで基本的に値を戻す強めの展開が続いており、昨日（30日）は節目の21日移動平均線（21日線）を上抜ける動きも見られている。むろん、このような戻り歩調が継続するかどうかは、本日発表される8月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の結果も大きく関わる。昨日発表になっていたドイツやスペインの物価データからは、8月のHICPが想定よりも強い結果となる可能性も感じられ、その内容次第では9月の欧州中央銀行（ECB）理事会における追加利上げ実施の観測が再浮上しかねない。結果、ユーロ買いが一段と進む展開となる可能性もあろう。

まして、ここもとはドルの弱気材料となり得る「データ」を目にする機会が増えてきているようにも感じられる。例えば、今週29日に発表された7月の「米求人・労働異動調査（JOLT S）」の結果は、思いの外、弱めの内容であったと言える。米求人件数が882.7万人と事前予想の950万人を大幅に下回ったばかりでなく、自発的離職者の件数が5月、6月に比べて大幅に減少していた。自発的離職の減少は、新たな職に就くことが難しくなりつつあることを示していると考えられ、いよいよ米労働市場の情勢に変化が生じ始めてきた可能性もあると見られる。

昨日は、発表された4－6月期の実質国内総生産（GDP、改定値）の結果が速報値から下方修正されたうえに市場予想も下回ったことから、ドル／円が一時145円台半ばあたりまで一旦大きく下押す場面があった。ドルの弱気材料に市場がやや敏感になってきているようにも感じられ、ますます明日予定される8月の米雇用時計の発表に身構える向きも増えそうである。個人的には、ドル／円について146.30円処を軸とした145.30－147.30円のレンジ内での値動きをさしあたり想定しておきたい。

（08月31日 10：10）